

ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究 (12)

—ニホン英語のさらなる内発的發展に向けて(アメリカ英語同化政策の危機の中で)

末 延 岑 生

1. はじめに

本稿はそのタイトルが示すように、シリーズ「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究」の第12稿である。

日本は戦後75年、国のすべてを失いながら二度と戦争は起こすまいと、いずれ必ず湧き出てくる好戦的な政治家たちから日本国民を守るために、新憲法を發布した。以来「後進国」から「発展途上国」へ、そして「発展国」へと這い上がり、今では英米に並ぶほどの経済国になった。

一昔前になるが、『日本人の海外不適應』を著した稲村博（以下敬称略）は、「在留邦人のなかに、日本の英語教育を恨み、呪っている人の何と多いことであろうか。しかも、今日なおほとんど改善がなされていない。そのために現地から英語の教師を招くとか、協力を仰ぐことを思いきって取り入れるべきである（稲村 p.191）」と嘆いておられる。ここで筆者が気になることは、日本人は他の助けを得ることなく、どこでも一人でやっていける「自己完結性」「自立性」を持つことこそが大切だと説いている部分（p.203. p.224）だ。

ではどうすればいいか。日本の文科省が目標としてきた「標準的な英語」を身につけさせるためには、どのようにすれば学習者たちが国際社会において自立性を持てるようになるだろうか。稲村の言う、「現地の教師を雇って学習者側の自主性」を待つだけでいいのだろうか。その「自主性」を持つには、日本人でなく現地の教師を雇わねばならないのか。だが一方、学習者たちが「自主性」を持つにいたる前に、その「自主性」を持っておくべき人たちはいないのだろうか。

現在の混沌とした国際情勢のなか、国際化、グローバル化、新自由主義の氾濫の中で、人類共通でかつ多様性をもつべきことばが、偏った欧米の形式主義やAかBかの偏狭な二元論に浸されている。本稿では日本の「アメリカ英語化の危機」にどう対処するかについて述べる。そのために近年、私たち言語研究者たちにも、広く社会学や経済学の分野からも探求することが必要になってきた。筆者は浅学ながらこれらの学問を軸として、たとえばTOEFL試験等を基盤とした「アメリカ英語化」政策のような危機から、どのように

対処すべきかを模索してきた。

日本でも 1980 年ころから社会学者の鶴見和子他の著書から、世界の国々の経済、文化、社会的格差の根本的原因を探る研究について知ることができた。さらに経済学者施光恒の著書から、日本と国民に深刻な影響を与えつつある「日本社会のアメリカ英語化」の問題を、経済学の立場から直視されていることが判った。こうして言語教育を専門とする筆者は、言語学・言語教育の観点から、幸運にも両氏の研究の動向に出会うことができた。このような大局的な観点からの研究は、筆者が半世紀以上携わってきた「ニホン英語」(末延 2017 pp.110-119, 2020 p.127, 図 1) の基礎を裏付けるとともに、今まで言語学・言語教育学の観点からだけでは判断できなかった社会学・経済学上の差別・格差に関わる諸問題を、雲間が晴れるように明らかにしつつある。

人々が平等に生きる権利を発揮できるようにするために、各国の国民はそれぞれ固有の言語、すなわちその母体である母語と文化を基礎にし、それらを揺るぎないものとして自立的、内発的に発展させる権利と義務を持つと筆者は考える。本論文では日本の英語教育の「内発的発展」のための、日本社会の「英語化」教育の問題点とその対処について、社会学・経済学・言語教育学の上から論証を試みる。中でも、本論文は、文科省の英語科学習指導要領には、教授対象とする英語が世界の多種多様な英語をも考慮すると謳いながら、実際はアメリカ英語の典型である TOEFL 試験を今後英語教育の中に重点的に取り入れようとしている矛盾に対して、再考を促すものである。

2. 「発展」とは

人類が地球上に現れて以来、共同生活の中で、各自の心身がたえず対人・自然環境といかにうまく調和できるかを互いに配慮しつつ生き永らえてきた。環境こそ違え、地球上のいかなる場所に住んでいても、人は集団で生きるかぎり等しく、よりよく生きる権利を持つ。人々の生活は何世紀もの間、一日一日と変化をもたらしてきたが、それを仮に人類の「発展」と定義付けるとしても、生存ための経済的のみならず人間らしく生きる上での格差や差別は、近代に至って相乗的に激しくなってきた。国際的にも富豪国と貧困国の、眼を見張るほどの格差となっており、毎週のテレビ・ニュース単位で広がってきている。文化面でも人がこの惑星に生きるために、基本的に持つべき情報の量も、加速度的に増えている。

とはいえ物質的な豊かさがなくても自主的発展をする国もあれば、物質的には豊かでありながら精神的にも大国の足元にどっぷりと浸かる国もある。ところがそれについてゆけない人々にとっては、このような傾向を発展・進歩と呼ぶべきか。中でもことばは人間の精神の発展とともにあると考えられるが、日本はどうか？ 英語教育の発展はどうか。まず

人類の「発展」とは何かについて考える。

(1). 「発展」の定義

一般的な「発展」ということばの元の意味を素朴に考えてみた。日本語の「発展」もその英語に当る英語の *development* (古期フランス語「包みを開ける」の意。DE+ラテン語 *volvere* 「巻く」→「発展(させる)、啓発、展開、進展、伸展、発現、発揮、現像…」) も、前向きに拡がって進む意味が強いようだ。上古の世界では社会生活を営む人間の原点として、人間の心身にはどのような時どのようにすればいい結果を生むか、というような素朴な人類の理想の姿が原点に備わっていて、その都度自然の中に導かれるような形で、本能的に方向を決める力が実現してきたのかもしれない。動物の行動を観察しても、考えるまでもなく、賢明な人類の日常生活は目の前に与えられた資源を、当然のように平等に分け合い、あるいは物々交換によって分かち合うという、素朴なルールに沿って流れていたかもしれない。

さて、“*development*” と並んで “*progress*” (進歩) は時間的にプラス思考の「前進」を意味する。一方、「発展」とは、進歩の途中で歴史という忘れ物、落し物を思い出し、必然的に後戻りしてそれを取り返し、復興し育まねばと思う場合、そうした伝統の復興を進歩というより反省という過程、一つの重要な「発展」のための過程と呼べるかもしれない。

さてここで事典から「発展」の意味を詳説する。「進歩 (*progress*)」の概念は本来語源的には前進運動からしだいによくなることを指し、人間としてより完全な状態をめざして、価値的に向上していく持続的な前進運動であると定義されている (徳永 1998)。人類史に「進歩」が自覚されはじめたのは、18世紀以降のことであった。それはヨーロッパ人特有の運命観念や歴史観、宗教摂理の観念に対抗して生まれ、人間の前向きの完成をめざす「進歩の運動」として把握されるようになる。

ところが18世紀後半から19世紀前半のイギリスの産業革命の中で、産業の「進展」と共に生み出された科学技術文明と経済的進歩主義の中で、進歩主義は再検討を迫られた。以降、欧米では近年その歯止めとして、将来に向けて「発展」ということばが使われるようになり、さらに過去の伝統や文化をも再検討する余裕も持ち始めたという (徳永 1998)。

(2). 発展の種類

i. 外発的発展と内発的発展

鶴見によると「発展」は、外部から何らかの影響、支配を受けて発展する「外発的発展」と、内部で自主的に発展する「内発的発展」に分類できるという。「発展」をこのように

分けると、歴史が我々に残すところは、人間間に格差・差別が生まれて以来、強国以外の国々の発展のほとんどは、「外発的発展」の歴史に尽きるといえないか。

ii. 正常発展と病的発展

ガルトウング, J. の著した『進歩の貧困』の「発展」の定義によると、発展には一般に正常な「発展」と「病的発展」の2分類ができ、後者には「低発展」と「過剰発展」があるという (鶴見 p.48)。そのうち「低発展」は「人間の基本的要求が満たされていない状態」をいい、物質的にも精神的にも不十分な状態で、「過剰発展」は文字通り「発展が満たされすぎている状態」で、その原因は物質面もさることながら、精神面での人間の正常な発展を阻害するものだという。

この「過剰発展」の中でも特に厄介なのが、植民地として奪い取った宗主国の支配者が、現地人に対する言語の強制など「誤った方向に過剰に発展」することである。この誤りは植民地としての支配が解けた後でも、被支配側として服従することを屈辱とは看做さず、逆にその道を加速するという、厄介な国もある。これが本稿の中心的課題を成すもので、これが後述する日本の英語教育の現状に通じていると筆者は指摘してきた。

3. 外発的発展論

(1). 外発的発展の実情

数万年にも及ぶ我々人類の歴史のほんの数世紀以前から、ヨーロッパ諸国のうち強国は、世界を目指して多くの国民の命と引き換えに、弱小国の領土や言語、文化その他を剥奪してきた。イギリスのような中央集権国家の支配者たちの頭には、自然とは強者が征服するもので、彼らは弱小国の土地を“発見”すれば、銃を持って住民をもかまわず土足で進入、それは即、「自前の法律」によって“発見者”の所有とした。英語の discover は、「未知なものを発見する」の意だから、「(自分の) 見つけた物は自分のもの」と単純に解釈したのだらう。

(2). 自由貿易の内幕

さて、19世紀に自由主義・普遍主義をもとにした「自由貿易」という名の“自由競争”がヨーロッパを振り出しに開始した。しかしそれは国を挙げての卑劣な弱い者いじめ、略奪に等しかった。イギリスは、自由貿易によってインド、アイルランドを植民地化、「植民地で只同然で買って、発展国の富裕層に高く売る」式の商売を始める。これを真似て日本も大戦中、どさくさにまぎれて西欧よろしく、アジア諸国で同胞の土地を植民地として手に入れ、世界から非難を浴びたことは周知の通りだ (末延 2017)。

中でも現地人は無縁のコーヒーや紅茶、香辛料、タバコといった嗜好品、常夏の国の人々には不必要な綿花を意図的に栽培させられ、余れば値切られるか廃棄するしかない。が処理に金がかかるという巧妙な計算づくの悪循環だった。こうして彼らに肉体労働、それに西洋文化を強要、キリスト教を押し付け「神は白人なり」と納得させる一方、明日のない貧困、無数の没落の悲哀を強いてゆく。

言語教育の世界でも似た現象が見られる (末延 2017)。それは弱小国の母語使用を禁止したり、難しい発音や文法の強制、現地語禁止などの結果、小魚併呑、大魚が小魚を食うの諺どおり、精神的制約、腕力の支配、人間の物化、暴力を生み、奴隷・差別・宗教的強制、といった主従社会を成立させる。こうした隷属関係を、鶴見は「ついには人の情念をも窒息させる」と表現した。

こうして元はといえば質素ながらも自律的に生きてきた弱小国の人々を、中央集権化の下に他律的・支配的發展、思想的画一主義の世界に陥れ、こうした不平等貿易がもとで、ついには大国が小国の農業・商業・工業の調和的發展を破壊、次々と植民地化していった。その好例が奴隷制度であり、続いて南北格差、地域格差、環境破壊、軍拡経済の奈落の世界へと連なるという (鶴見 pp.9-10)。

(3). 言語から見た外発的發展

外発的發展の下では言語も当然ながら抑圧 (末延 2017) される。大国のネイティブ英語の強制こそ言語覇権主義のゆきつくところだ。西洋では一般に自然はすべて開発の対象と考えられ、自然と人間の形成する生命の循環システム (生態系) という考えはほとんどなかった (鶴見 p.25, pp.29-31)。言語も同じと見ていたものと考えられる。

さて言語面での植民地政策では、イギリスを始めヨーロッパ諸国の所有するアフリカ諸国、インド等の植民地に対しては、彼らは現地人たちの言語を取り上げ、代わりに各宗主国が自国の母語を押し付け、有無をいわず厳格で悲惨な発音と文法の強制的言語政策をとった。たとえばロンドン大学の音声学者ジョーンズ, D. は植民地人たちや奴隷たちに自分たちの英語を、大人から子どもにいたるまで忠実に文法どおりに発音させ、しゃべらせることを強制した。ちなみに今日の日本で、その当時とほとんど変わらないほどの厳格さで、いまだに苛酷な英語教育が行われているのも世界の驚異だ。彼は英語が世界一下手なのは日本人だという。また、当時日本もイギリス諸国の真似をして台湾を植民地とした、その陰湿で苛酷な台湾の日本語政策の実際は、すでに本稿のシリーズ (8) で詳細に発表 (末延 2017) した。

(4). ネイティブ英語話者の視点

たとえば日本人に難しい発音や文法を集中的に教える場合、日本人が英語を学ぶに際しては、構造言語学の見地から、言語学者たちが日英語を比較して両者の異なる部分、つまりそれらこそが独特の特徴であるのだが (末延 2013)、それを変更させ、日本語らしさやその習慣を完全に消していわゆるネイティブ英語仕様にする練習、たとえば音声の場合、s /th や r/l の違いなど、あるいは語順 SOV から SVO へ変換させる訓練を徹底させる「文型練習」という方法をとってきた (末延 2014)。

4. 内発的発展論

(1). 内発的発展とは

一般に見られる自由で平和な国々の大らかな発展もさることながら、発展のなかでも主に植民地国のような外部の強国から支配された国々の残酷な「外発的発展」のありさまを、反省を込めて述べてきた。本章では外部の支配を受けない、国内での自由で独自の「内発的発展」について述べるが、問題も多い。19世紀以来、イギリスを中心とする近代化社会がつくりあげた西欧へゲモニーが、独・仏・米等の台頭によって国際分業体制が崩され、衰退の一路をたどる一方、第三世界の国々が独立し始めた。貧しくもこれらの諸国では、横暴な先進国の支配と手を切ることで、独自の「後発国および発展途上国からの発想として内発的発展の思想 (鶴見 p.48)」が芽生えたという。

i. 内発的発展：その起源

大国支配による弱小国への野蛮的な外発的発展の衰退から、一方ここでは19世紀から20世紀に至るまでの穏やかな「内発的発展」への歩みについて触れる。西川潤によると、内発的発展論の原点はすでに19世紀に見られる (鶴見、西川 p.10) という。『経済学原理』『社会科学原理』を著し、地方分権思想を広めたアイルランドからの移民であったアメリカ人ケアリ、H.C (1793-1879) は、イギリスの自由貿易、中央集権化 (centralization) に対して「地方分権化」(鶴見 pp.10-12) を提唱した。分業、個性化、さらに地方分権化による多様性の芽生えであろう。

ii. 「貿易」から「交通」へ

人間同士・国同士が平等に発展するという本来の「貿易」のあり方を大国が重要視せず、弱小国から利潤追求のみを目指すようになるのであれば、そこから大国独特の「不等価交換 (鶴見 p.12)」が大手を振るい、小国を収奪するようになり、その先は戦争から奴隷化に至る。こうした策略は大国と弱小国の「言語間の不等価交換」にも喩えることができようが、これについては後の章で詳説する。

以上のような不平等で危険な貿易に対して、上述のケアリの経済理論である「地方分権思想」によると、「真の貿易」というのはむしろ「交通」と呼ぶべきであって、大国小国にかかわらず、「地方集中化 (concentration)」の中で「交通」することによって、農工商の調和を地方単位で実現し、自立した地方経済の枠組みを築き上げることができる、と。さらに文明が進むと共に協調傾向が進み、互いの個性や習慣、伝統を慈しむ心が生まれ、互いに平等・対等に高め合うことができる。その点で単に「貿易」とは違って「交通」は、自然と「等価交換」の状態を生みだし、互いの経済商業単位の自治、独立、共存、やがては自主性、責任感、自治へと発展する (鶴見 p.11) という。つまり言語でいえば「交通」とは多様性を尊重することと取れる。

次に19世紀のスコットランド人で典型的なブルジュアジーであったスマイルズ、S. は日本では「天は自ら助くるものを助く」の格言で知られるが、自身の鉄道事業の成功経験から、『自助論 *self-help*』を著した。個人だけでなく国単位の進歩や成功でも、個人の内部から自らを治める努力の結果とする彼の考え方は、今風にいうと一見ボトム・アップ型に見えるが、実は明らかにトップ・ダウン的思想だと筆者は解釈する。資本主義社会では、個人も国家もゼロからあるいは天災などによる負債から自らを助けることは、自力では非常に困難で無理が多いからだ。自らを助ける余裕がないから、助けを待つ人々には絶望しかない。

(2). 日本の誇る内発的発展論

i. 矢内原忠雄の功績

日本が太平洋戦争に参戦していたころ、植民地政策の専門家として当時として非常に斬新な思想の持ち主、日本の誇るべき矢内原忠雄の功績をここに記したい。『言論抑圧一矢内原事件の構図』の著者将基面によると、戦時中東京大学教授であった彼は植民地という現象が単に強国の支配地でなく、「なぜ、どのようにして起こるのか、そして植民が本国と植民地にとってどのような意味を持ち、どのような影響を与えるのか、(将基面 p.23)」という点に着目し研究していた。

将基面によると社会的道義の観点からすれば「植民地には自主独立の承認が要求される、と矢内原は確信した。…虐げられた者たちが解放され、自主独立を果たした人々の間に平和的結合が成立することこそが、人類にとっての希望である。そしてこのような正義と平和の保障は、アルフレッド・テニスン『イン・メモリアム』に寄りつつ、『強き神の子不朽の愛』にある」と。こうして矢内原は戦局の真只中で『日本による植民地に対する搾取的支配に批判的な立場』を明かにしていた (矢内原 1937)。私たち日本人はこの時代に彼のような本来の「植民地」の理解をし、戦争中に正面から挑戦した学者が存在し、互いの

内発的發展を予言していたことを世界に誇りたい。

さて当時日本では 1948 年、まだ敗戦後 3 年ばかりの年、日本を戦争に走らせた軍事政治家たちの暴走から日本国民を守るための『日本国憲法』が公布された。その翌年に『世界人権宣言』が世界に向けて発せられたが、これは世界の内発的發展にとって多大な貢献となった。宣言第 22 条には、「すべての人は、…各国の組織及び資源に応じて、自己の尊厳と自己の人格の自由な發展とに欠くことのできない経済的、社会的及び文化的権利の実現を求める資格を有する。」とあり、これは何人も他文化・他言語を強制してはならないことを示す。さらに第 28 条では、国際的にも「すべての人は、この宣言に掲げる権利及び自由が完全に実現される社会的及び国際的秩序に対する権利を有する。」とある。これが世界の内発的發展の方向づけに後押しとなった。

ii. アメリカの国際学術協力態勢

日本の敗戦の一方、アメリカでは新しい政策諸科学の学問形態が生まれた。武者小路が指摘するように、戦勝国アメリカの教授たちの多くがアジアを含む第三世界へ派遣され、留学生の受け入れとともに、こうしたアメリカ主導の国際協力研究の結果、第三世界の知識人たちはアメリカの社会科学を学び、彼らの近代化路線に乗るようになった（鶴見・武者小路 p.73）。この種まきこそが以後のアメリカの国益となったことは否めない事実であろう。その好例が日本であり、以来敗戦国日本のアメリカへの素朴な感謝から、ある者は自立へと、またある者は単なる物質的、利己的な憧れから同国への同調、真似そして服従（末延 2016）への意識を増長させてきた面もあると考えられないだろうか。

さらにこの国際的学術交流を用いて、アメリカは近代化エリートを養成しようとした。これらの知識人の中にはアメリカ社会の合理的、効率主義的な官僚となり、アメリカ中心に自由主義、民主主義、人権思想、国際的視野を持った脱国家主義、地球主義の立場を選んだ知識人の多くは、近代化エリートとなった（鶴見・武者小路 p.73）。これらの学術研究の過程では、学者たちの情報交流は否応なく「アメリカ英語」を通じて行われたというところに焦点を絞るなら、これは日本をはじめ、アジア諸国の戦後以来の各国へのアメリカ文化とアメリカ英語の教育を広めるきっかけを作ったといえよう。

さらにもう一つの内発的發展の兆しを見せたのが、1960 年代からの国連・ユネスコを中心とした、米国と第三世界の学者たちとの垂直的な交流であった。しかし 1970 年代からは国連大学をめぐる水平的な国際学術交流の動きとして、たとえば見過ごされがちであった東洋学、エジプト学、インド学、シナ学、日本学の領域が芽生えた（鶴見・武者小路 p.77）。

ところが 1970 年代、内発的發展論にも時の流れとともに不十分さが出てきた。そのもとになったのが、西欧的近代化論の直輸入に対する批判、西欧以外の国々における独自の

価値観、伝統の再評価、…新しい国際秩序、貧困と失業問題など、国内・国際間の格差の変革（鶴見 p.43, p.49）等である。そしてこの機に内発的発展のレベルとして、国際的な、国民の、地域の、都市の、農村の各レベルでの、各国の自然生態系、環境の保全（鶴見 p.29）への意識がさらに拡がり深まり、その理論化をはかろうとする機運が生まれた。

5. 言語と内発的発展論

(1). 日本における英語の内発的発展論

筆者は本シリーズ (7) (末延 2016) の中で、すでに日本の英学の曙といわれる 1600 年のアダムス, W. (三浦按針) の日本漂着から、文部大臣であった森有礼が日本語をすべて英語にしようという外発的発展論的改革に対するホイットニー, W. の回答 (末延 2015)、そして 1936 年の英文学者福原麟太郎 (末延 2015 pp.56-66) らの英語の徹底的な外発的発展論者に対する筆者の見解までを紐解いてきた。それ以降については紙面の都合で次の論文に譲るが、本稿ではここで 1942 年前後の著名かつ代表的な 5 名の学者の意見書の一部をもとに、貴重な「英語学習の内発的発展論」について述べたい。

川澄哲夫著『資料英学史 2』(p.571) によると、日本が太平洋戦争に突入した翌年の 1942 年に、日本の英語雑誌 *The Current of the World* 2 月号が日本全国の読者に向けて、「大東亜戦争の進行と共に如何に我等の語学的知識を活用すべきか」というタイトルでアンケートを求めたことを報じている。これに対して精神科医の式場隆三郎は「英語はすでに国際語であり決して米英の専有語ではない。ローマ字が日本語であると同様に日本の英語として活用してよいと思ふ。…米英語を崇拝するやうな氣持や、彼らを先進国のやうに考へて学ぶ英語はこの際すてねばならぬ。つまり英語を学ぶ態度を改めるべきだ。」と当時としては画期的な回答を送っている。

また、岸田国土 (川澄 p.624) は、「外国語といへばすぐ英語だと考えるような態度は捨て、日本人として日本流に外国語を使いこなすことを目標」にすべきと論じた。これまで日本人は英語を英国人のように口真似をして使うのが理想とされてきたが、内村鑑三も言ってきたように、これからは日本人として日本流に英語を使いこなすことが大切だという。河盛好蔵 (川澄 p.625) も英語の習熟には「和臭」と称されるものを、むしろ積極的に生かすことを工夫すべきだと述べた。

本多顕彰 (川澄 p.609) は「英米に追従し、猿真似していた英語学者だけが、あわてふためくばかりである。」と。さらに川澄資料 (p.627) によると「英米人のように話す」という問題をめぐっての論争は 1942 年いっぱい、一年間続いたと言われる。

戦争さなかのこの混沌とした時代にあつてさえ、こうして私たちの先輩たちは英語を敵

国語どころか英米の持ち物でもなく、もはや「国際語」として冷静に“診て”いたのだ。それに反して当時の英国崇拜の福原麟太郎（末延 2015 pp.57-64）以下、部下の英文学者・英語学者たちは不思議なことにこうした内発的発言に対抗して、英米からの指導や命令がないにもかかわらず一貫して自ら率先して付度し、英米主導の守りの姿勢を貫いてきた。戦後 75 年の今日も、文科省や後続の英語学者（末延 2017 pp.105-110）・教師たちを中心に英語外発的発展論を唱え続け、国もいまだに英語を“英米”中心のことばとして認め、後述する TOEFL による全国的英語化達成を方向付けてきた。

6. 日本のアメリカ英語化政策への道

戦後 80 年が来ようとしている中でも、日本の英語教育は、一部ではあるが先に挙げた学者たちの意見（末延 2015）を無視し、ただ一途に日本の一部の英米英語学者たちの言いなりになって、世界の一英語方言のアメリカ英語を、まるで英語の標準語であるかのように忠実に学び学ばせるという、自主性・自立性から道を誤った外発的発展の最中にいる。ここで 21 世紀の最初の年、西暦 2000 年に戻って、経済学者の施教授の著書とともにその実情を見てゆくことにする。

(1). 政治家と企業家による英語化政策

現在の日本の英語教育の動向は本シリーズで再三述べてきたので、本稿では今問題視されている大学入試の英語試験改定問題に目を向けることにする。この数年間、文部科学省とビジネス界の間で、一時代前の「外発的発展論」そのものの言語教育計画が、現代の日本の英語教育の中に見え隠れしていると筆者は見ている。これについては前稿（末延 2020 ほか）で述べておいたが、これほどに重要な問題でありながら、なぜかこうした政策には関与したくないのか無視しているのか、いつものように言語界、中でも英語教育界はほとんど貝のように口をつぐんできた。

戦後アメリカが指導してきた言語教育政策に対して、わが国独自の言語学・言語教育学といった学究的な再検討・批判がなされることなく、多様性の声に多少は配慮したものの、基本的には 70 年そのまま、実質的には文科省が同盟国のアメリカ国民が使う単なる英語の一方言、アメリカ英語を“標準英語”として認めてきた。しかし学校教育の中に日本文化や言語との関連を考慮することなく、この 2020 年に英語化政策をもとに、この“標準英語”からはずれないようにと取り組んできた。

それは言語教育のレベル以前の、政治家と企業家の同化政策とも呼べるもので、政府と特定のビジネス関係者との私的な話し合いに近いかたちで行われてきた。それは両者の間

に識者の集まりと称する「分科会」を設け、あらかじめ官僚たちによって作られた資料、たとえば TOEFL 試験の成績を世界で〇〇位以内にするといったような目標をかかげておいて、それを着実に前へ前へと進めてゆく会議だ。しかし表向きには有識者との会議という、一見民主的に見えるがその内幕というのが、すべて総理大臣個人が指名、つまり 600 名の官僚はじめ、国民を代表するといわれてきたはずのすべての会議の有識者の人事も内閣指名だということが判明した。この 20 年間、そこで行われてきた英語化改革の内幕を、英語教育の立場から年代順に垣間見ることにする。

(2). 大学改革—アメリカ英語化へ

筆者は大学改革の議論が日本中でたけなわの時、英語専門の出版社である研究社から依頼を受け、英語教育雑誌『現代英語教育』に「英語教育の今日的諸問題」と題する英語教育改革の論文(末延 1992)を世に問うた(後に *Daily Mainichi* に翻訳された)。さて 2000 年代に入り、その初年に民間からの政府に提出された大学改革の提案の中で、ひときわ目立ったのが経済団体連合会(経団連)による「グローバル化時代の人材育成について」の意見書であった。その内容は今後日本の英語教育はどうあるべきかを、経済団体の立場から述べたもので、これはその後 2013 年出された「英語教育改革実施計画」の前座となるものであった(施 p.28)。

(3). 政府による英語化のための英語教育政策

i. 「クール・ジャパン・ムーブメント推進会議」の設立

2012 年に第二次安倍内閣が発足、同年日本のユニクロ・ファースト・リテイリング社は、社内の公用語を英語とした。これに刺激を受けたか楽天の三木谷会長は安倍総理に接近、「産業競争力会議」など政府の各種委員の指名を受け、“英語化政策”を開始した。

さらに政府によって設立された「クール・ジャパン・ムーブメント推進会議」では、施によると、三木谷委員は“英語を公用語とする英語特区を作る”と提言。その特区内での会話はすべて“英語限定”し、そこで販売されるすべての書籍や新聞は英語媒体とするべし、というのだ。繰り返し述べておくが、こうした英語化の推進は、アメリカからの要望や指導として出て来たものではなく、政府自身が率先して進めている政策である。しかも、ここで使われる“英語限定”という場合の「英語」とは、文部科学省の英語「指導要領」では、いわゆる国際的に使用される各国特有の「異種英語」に対しても配慮をすべきである、と記してある。にもかかわらず現実では、政府による今回の英米英語を主とした TOEFL 試験の提案を当然のこととしている。その矛盾する証拠として、従来の共通試験やセンター試験(末延 2017, pp.105-110)では、たいていの場合、原則として英米英語以外の表現な

などを正当としてこなかった。

こうした矛盾をまず改善しないままに、たとえ異種英語にも配慮するといいながらも、日本人の歴史あるニホン英語をセンター試験や共通試験において否定的に扱うとともに実質的には使用禁止へと追いやり、他方、英語の一方言であるアメリカ英語を「標準英語」として教え、学ばせ、解答させることを要求するという二重の矛盾。このような英語教育の土台、基本となる重要課題の矛盾による現場での混乱は、すでに古くから日本中で起きていながら、改善どころか近年ではさらに強力なアメリカ英語指向が増してきている。これを無視して日本語禁止という無謀さには、教授者・学習者ともに人権無視以前、教育以前の問題があるといわざるを得ない。

さて、この“推進会議”と名乗る会議は、施によると「三木谷委員が民間議員を務める内閣の日本経済再生本部、『産業競争力会議』の下にある組織」であり、上に掲げた三木谷委員の提言は「社会の根底をひっくり返す実に過激」な提言だという。戦時中日本が台湾を統治していた頃に実行され、後に世界中の批判を受けた「日本語教育政策」の中の「公共の場では日本語以外を話してはいけない」と掲げられた、台湾人々に対する過激な命令の一節が、この20世紀に再び想起させられる(末延 2017)。

また「英語公用化」について述べた三木谷委員の著書『たかが英語』のなかでは、一言でいえば「世界企業は英語を話す。英語公用化で日本は復活する。」という。そこで三木谷委員が主張しているのは、「英語化推進が楽天の海外展開にプラスに働いただけでなく、日本経済再生の切り札」ということだ。三木谷委員は父との対談をまとめた著作においても「日本が第二公用語を英語にしたら巨大なシンガポールになって、それこそ日本の経済は超強くなると思いますよ」と語っている。

ii. 「小・中学校のためのグローバル化に対応した英語教育改革実施計画」

2013年12月に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が発表された。英語教育の早期化だ。小学校5年生から英語を正式教科として教えるという。現状では5.6年生のために週1回英語活動が設けられており、ネイティブ・スピーカーの指導助手とともに、英語で歌ったりゲームをするなどの活動を行っている。今後は正式科目として週に3コマ程度とし、成績もつく。さらに昼休みの後に「モジュール」という時間を15分設けて、聞き取りや発音練習が加わるという。さらに中学校のためにオール・イングリッシュ方式、つまり英語のみの使用が要求され、原則的に日本語は禁止されるという。

iii. 「スーパー・グローバル大学創生支援プロジェクト」

さらに2014年度から文科省が「スーパー・グローバル大学創生支援プロジェクト」を開始した。こうした動きに対しては施は「英語化さえすれば世界最高水準の研究や教育が実施できるという奇妙な空気が現在の大学業界に蔓延している。(施 p.6, p.23)」という。

さらに三木谷委員の日本人の英語化推進のあり方に対する主張の中心は、「現代は国境の垣根が低くなるボーダレス化の時代…だから人材やカネを海外から積極的に呼びこんでなくてはならない。そのためには英語でビジネスが行なえるようにすべきだ。日本がアジアの中心となるためには、英語化推進が必要なのだ (p.27)」という。

また2014年の「『日本再興戦略』改定」は、グローバル企業が英語で様々な行政手続きを行なえるようにしようという改定だ。これに呼応する形で、国は2015年度から国家公務員総合職試験でのTOEFLなどの外部業者に委託する英語試験の活用を開始した。英語で行政手続きができ、外資が進出しやすい日本市場創設のためであり、国は他にも海外投資家を意識したサービスの提案を粛々に行っているという。

次に2018年に実施されたのは英語教育の早期化で、小学校5年生から英語が正式教科となる。施は「肝心の日本語や他の教科がおろそかにならないだろうか、…低下しないだろうか。また経済に関してもグローバル人材＝英語力なのだろうか、また日本人らしさが消失し英語の苦手な日本人が肩身が狭いと感じないだろうか (施 p.30)。」と、また「現代の日本では、グローバル化やボーダレス化がまさにマジック・ワードとなっている。(施 p.31)」と懸念する。

7. TOEFL試験とは

ここでこの数年、英語化の中で最も大きな問題として、文科省を中心としたTOEFL試験問題の取り扱いを中心に話を進めたい。すでに日本にTOEFLを、中でも大幅に半ば強制的に導入することの問題点については、筆者は(末延2015 pp.20-21)『東京新聞』他でも論じたが、日本の英語化の危機に際して、ここで詳細に述べておかななくてはならない。

(1). TOEFLの概要

アメリカの民間英語試験TOEFLは日本の国家公務員試験でも始まった。これを全国に広め、大学入試や進学進級にも活用、推進することが提言されている。TOEFLは民間の英語能力試験を行う団体で、アメリカの大学等留学・移住等のための英語力を試す試験だが、施は「安倍政権の成長戦略では国家公務員試験や大学入試や大学の卒業要件にTOEFL等の外部試験の活用の必要性が強調されている。」という。三木谷委員に至っては、「このTOEFLからさらにTOEFL“等”を外して、明確にTOEFLの内容については触れず」、筆者の読んだかぎりでは、有識者たちは世界の順位を上げることに注意が逸(そ)れているような雰囲気の中で、導入を強く進めるべきだと『産業競争会議』において発言、「これはTOEFL利権ともいべきものだ (施 p.155)。」と懸念する。

日本の大学入試、公務員等の受験者は毎年 65 万人で、受験料は一回 3 万円近くだから、これが義務付けられると、利権者は巨額の受験料が得られる。しかも受験生は平均 2、3 回受験、そのうち最高点をとることになり、TOEFL 対策の参考書、過去問題などの販売、加えてインターネット産業、ネット経由でコンピュータ受験で、とても数百億円ではきかないだろうといわれる。

(2). TOEFLの試験内容

問題は試験の中身、どんな内容が試験されるか。あるテキスト (川端 2013, Kwang-Heni Park 2004, 宮野他 2016) を見ると、reading の場合、約半分はアメリカのビジネスの形態、ネイティブ・アメリカンの歴史、アポロ計画の偉業、アメリカの博物館めぐり、アメリカの有名建築家の建造物の紹介、アメリカの小説家の作品と生涯紹介、アメリカの近代画家たちの作品紹介、アメリカのニュー・ジャズなど。

(3). TOEFLはアメリカの文化・社会の知識を主に試す試験

TOEFL は上記のように、国際的という前に、自国アメリカの文化的特徴の知識を多分に求める試験のため、当然自国に有利な試験だ。たとえばほとんどの国の人々がそうだが、母語に冠詞や単数・複数やいわゆる三単現の s の規則を持たない受験者に、厳格な冠詞の有無を識別させる (末延 2012) とか、アメリカ特有の文化から生まれる数十万は下らないイディオム (末延 2015 pp.46-49) など、特に食べ物など細かい質や量の独特の表現を要求する自国特有文化からくる些細な文法的規則を多分に要求する。このように TOEFL は一般に国や地方の特有の細かい地名や行事、文化、習慣などの知識を要求する点で、自国民保護的な要素がきつい、きわめて非国際的な面の能力 (能力というより習慣にすぎない) を要求する試験といえる。

さらにアメリカ国内で実際に生活している教育のある人たちからさえ、度々難問の多さを指摘される。その裏で外国人、中でもアジア、日本人にとってきわめて不利で高い「不均衡交換価値」(後述) を持つ試験だといえる。その点で、今こそ TOEFL はアメリカで生活する人たちのためだけに限定された試験であることを、はっきりと日本国民と受験生たちに明言する義務がある。受験が必修条件となれば悲劇だ。

TOEFL に酷似した日本のセンター試験問題 (2009 年度) を数題示す。連続する 4 題のいずれもが前置詞や冠詞といったマイナーな知識を試す選択問題であり、英語の世界ではどれも大体の意味は国際共通で、誤解なく理解できるし、仮に空白のままであっても理解される。ずば抜けて完璧な正確さを要求しすぎるのが日本の英語教育の特徴だ。次の連続する 4 肢選択問題を見よう。

- 問 3. I'm running () the direction of the ticket gate. [in, of, to, within]
 走りながらわざわざ in the direction of などいうだろうか。諸英語の世界ではむしろ running to the ticket gate が普通であろう。
- 問 4. ・ ・ we spent () it. [discussing, talking, to discuss, to talk]
 どれを採用するかはそれぞれ習慣の違いで、どれも意味が通じる。
- 問 5. You've got () on your tie. [a few eggs, an egg, some egg, some eggs]
 この微視的な問題は昔から有名である。
- 問 6. We closed () last month. [down, in off, upon]
 問 3 と同じく空白のまま意味が分かる。このように、いずれも度の過ぎた英語の語法教育として、今も若者を苦しめている。(解は in, talking, some egg, down)

8. アメリカ英語の理解率

ことばは本来みな互いに平等ではあるが、「通じ率、理解率 (intelligibility) (Suenobu 1986)」という基準は、国際的コミュニケーションにおいて互いにシーソー遊びのように平等になるよう向上し続けねばならない(Suenobu 2002.11)。そのためには *Errorology* (エラー学) (Suenobu 2002. 11) や *Intelligiology* (理解率研究) (末延 2012) といった研究分野もある。ことばはどれも相手に通じるように丁寧に、納得されるよう努力する必要があるからだ。その意味で理解率が大きいほど、その価値が認められる必要がある。それでこそ「平等換算」といえる。

(1). 言語間の不等価交換

たとえばアメリカ英語とニホン英語 (末延 2020 p.127, 図 1) の違いはどうか。その現状は国際的に見て、アメリカ英語の一般的な「価値」、つまり交換価値が 100% に対して、ニホン英語の価値は、文科省が主催する「全国英語共通試験」や「英語センター試験」での評価は 0% に近い。しかもそれらは「不正解の典型」「見せしめ」として挙げられ、それ等の試験はむしろニホン英語を避けさせるための試験、ニホン英語のような異種英語の使用者をふるい落とすための試験とっていい。それはつまり、TOEFL のような英米英語が正解ということになる。

なぜこのようにネイティブ英語に 100% の交換価値を置き、ニホン英語には 0% の価値しか置かないのか。英米政府から直接そのように指導されているわけでもないのに、日本国家や英語の専門家、教師たち、その関係者たちは、なぜそこまで英米の言語を重視し、逆に日本の英語を卑下しなくてはならないのか。そのためにどれほど多くの子どもたち、

若者が苦しんでいるか。きわめて不平等だ。

以上のように見てゆくと、貿易における等価・不等価交換は言語的にも相通じるところがあると筆者は考える。経済学で等価・不等価交換価値について論ずることが可能であれば、言語においても論じることが可能であろう。言語学はともかく、言語社会学の上ではざっと 64 種といわれ (末延 1991)、およそ 20 億人 (うち 10 億人がアジア英語) が使っているといわれる世界諸英語 (変種英語) のひとつにすぎない「英米英語」については、俗に帝国主義的言語とも言われ、使用者は約 3 億人で、その言語的価値はどうだろう。ここで筆者は「言語の (不) 等価交換」の実態を提案したい。そうすれば諸英語の中でも俄然優位を保っている英米英語対他の諸英語における交換価値の不平等性という比較が可能であろう。

しかし現存する諸英語間の不平等は、歴史的に英米語という諸英語の元となってきた言語であることと、弱小国と比べて経済的大国であるぐらいの違いで、それらは言語の価値そのものと直接は関係がないから、それ以外には理論的にはその価値基準は説明できない。「言語的価値」を一口でいうと、情報交換にどれぐらいの割合で支障なくできる道具であるかどうかを意味するとすれば、「言語間 (不) 等価交換」という用語を造るなら、それぞれ諸英語の情報伝達率を出して相互に比較すればいい。そうすれば、本来平等であるべき言語間の平等性が逆の意味で見直されてくる。たとえば伝達効率が諸英語 A > 諸英語 B > 諸英語 C > 諸英語 D のように、諸英語 A が最も伝達率が高ければ言語的価値は諸英語 D より数段高くなる。

アメリカ人教授のある調査結果によると、伝達効率が「アメリカ英語」の場合最低の D (55%) に、「ニホン英語」のそれは最高の A (75%) にランク付けされる (Smith, L. 1979)。両者を国際英語という立場から見れば、相手にわかりやすい度合いという点では、「ニホン英語」のほうがはるかに高い (末延 1975, 1986-2012, 2020)。

このように、実際は国際諸英語といわれる各国の *OJ* (*Open Japanese*)、*OK* (*Open Korean*)、*OC* (*Open Chinese*)、*OI* (*Open Indian*) など、国際的に通じる度合 (%) を規準とするべきであって、英米英語が英語の起源の言語だとか、大国だという理由だけで、英米英語の価値を 100% とははじめから決めつけることは、第一根拠がなく、すこぶる不公平だ。一方クレオールやピジンとアメリカ英語の場合は、もはや取引に差はあってはならない。もしあれば国際問題だ。同時にアメリカ英語とニホン英語の場合も同じだ。しかし日本のたいていの検定試験では、ニホン英語は 100% 認められない。逆にアメリカ英語では多くの特殊な慣用語の一言一句でさえ国際英語として認められる。

(2). TOEFLの不等価交換、不平等価値

i. 速すぎて分からない

いわゆる流暢すぎて、速すぎてうま過ぎて内容は分からないけどカッコいい、といわれる英語圏の人々の英語が完全にできて、国際的に55%しか通じない (Smith, L. 1979) のが現実だ。TOEFL 試験は皮肉にもこのような「55%の英語能力」を、諸外国の人々に求めているのが現状だ。事実、英米英語が国際諸英語のうちで最も理解率が低い。たとえるなら、江戸っ子以外の日本人には到底ついていけないし、その必要もない江戸っ子の速いペランメーな語り口を、全部正確に聞く能力を、日本語を勉強中の外国人に試しているといえはいい。TOEFLの聞き取り試験は、ただの1分の朗読の1秒程度ゆっくり話すだけでも聞き取りやすくなる (Suenobu 2002. 11) ものを、わざと早くして競わせる。しゃべるスピードが速いことがどれだけ大きな意味があるというのか (Suenobu 2002. 11)。たとえば仮定法過去完了形など、たとえネイティブであってもその使い分けが厳密にはできない人が多い中で、ノン・ネイティブに対しては厳しい使い分けを強制する。一方クレオールやピジンが貿易、いや「交通」のなかでいまや堂々とその役目をネイティブ同様に公平に、そして世界諸英語も同様に駆使されるようになって来ている (末延 2019)。

結論として TOEFL の英語試験は、外国人としては他の諸英語 *OJ, OI, OK, OC* などと比べて、きわめて自国文化の質が高い難解な、不等価にしてかつ不平等な試験だといわざるを得ない。TOEFL テストはネイティブ英語の特有の発音や文法、文化としてのイデオロムなどに価値を置いているが、それに対してニホン英語には意味が通じて文法や発音が標準からずれるとほぼ0点とされてきた。どころか、それらは基本的に避けるべき的となっている。教室現場でも標準英語でないと褒めてもらえない。ネイティブ英語とニホン英語の不平等価値、不公正交換価値、不公平化価値の是正が望まれる 所以である。

一般に英語の適性試験というのは私たち外国人にとって、アメリカ文化やアメリカの特殊知識などを含まない、一般的なごく最低限の国際英語の適性を問うものであるべきだ。それは日本語の検定試験の上級問題に日本人さえ判らない漢字を試験に出すようなもので、TOEFLの目的は本来アメリカの大学をはじめアメリカ社会に受け入れられるかという能力を試す試験である。

これだと日本の英語のクラスでは標準英語の完成に追われて、小5から大学まで教室現場ではレッド・カードづくしとなる。大学を出ても簡単には満点は取れない、正式のアメリカ人になるための試験、そのための踏み絵といっている。一般の日本人には TOEFL はアメリカへの忠誠の踏み絵であり、地獄絵といえないか。生物にたとえるなら、外来種が在来種を淘汰するに等しい。

アメリカの植民地ではないはずの、れっきとした独立したはずの日本国家主導によるこ

の採用、ましてや国家公務員のための採用試験がこのような試験に頼ることが当然となれば、日本の国の将来、英語教育の目標がまるで「アメリカ化」のためだと世界に暴露してしまうようなものだ。 TOEFL を導入することで、アジアの一部の国々のように日本は積極的に大国に従属する運命にひきずられることになるという考え方もあながち間違いではない。これは本質的に「ニホン英語、日本文化の切捨て化」を意味する重要な問題だが、英語学界はここまで来ても頑として動かないのが不思議だ。一日も早くニホン英語（末延 2017 pp.110-119, 2020 p.127 図1）を土台とした、日本人による日本人のための英語試験を模索する必要がある。

繰り返えすが、事実 TOEFL は英語能力を試すだけでなく、特定の国であるアメリカの、特定の文化に深く馴染ませるための厳しい登竜門の一つだ。これはアメリカ人から見て、外国人としての日本人が強制されて同一化される点で、「洗脳させる」といっても過言ではない。伝統ある日本料理を易々とフランス人の舌でランク付けされて得意がる驚くべき時代だから、ニホン英語を無碍にして TOEFL を介してアメリカ英語を選ぶに似ているかもしれないが、アメリカ人でもなかなか手に負えない試験を、日本人、しかもすべての高校・大学生に高額な値段で試し、これほどに徒労、しかも無駄な努力を強いることは、意義のあることであろうか。

9. グローバル化と新自由主義

世界に向けていまだに植民地感覚が見え隠れする大国のグローバル・スタンダード、ダブル・スタンダードの横柄さについては、筆者は（末延 2016 pp.13-14）すでに述べた。本章ではグローバル化、英語化に向かう英語教育啓蒙主義とグローバル化について述べる。

グローバルという用語も元は平坦ではなく丸い地球、地球全体の人々が一塊になってみんな仲良く手をつなぐ、未来を夢見る globe trotting を紐解くような、人をわくわくさせる用語であった。今はどうか。あらゆる文化、経済、言語を汚染してゆく時代にふさわしく染まっているようだ。

(1). グローバル化、英語化に向かう英語教育

日本のグローバル化・英語化は歴史の必然なのだろうか。施は今後日本語の地位はどうなるのだろうか、グローバル化は英語化でありそれが進歩なのか、と問う。一方、グローバル化、英語化の推進派たちは、これからの人々は国境や国籍にとらわれず活動する必要があり、それが進歩だと誤解しているという（施 p.36）という。日本では多くの人々が「土着から普遍へ」の流れこそ進歩だという一種の宿命論としての「グローバル化史観」を半

ば無意識に抱いているようで、その結果、「自由民主主義や、安定した経済社会の拠って立つ基盤、つまり近代社会そのものを台無しにしてしまう恐れがある (pp.37-8)」と警告する。

さらに日本の英語化によって誰が日本の民主主義を破壊するかについて、『大衆の反逆』を著したオルデガは「民主主義国家を破壊するのは、文化や伝統とのつながりを自覚しない愚かな大衆だ」と主張するが、施は、「英語化や英語の公用語化を実施しても英語を高いレベルでこなすことができるようになるのは一部のエリートのみであって、しかもそのエリートが国民のことを考えるより外国企業の手先と化してしまうことになる…日本で英語だけを推進するにあたってフィリピンがどうなってしまったのかを参考にすべきだ (施 p.245)」という。

(2). 教育を破壊する新自由主義思想

今では争いの前触れを予想させる、きな臭い「積極的平和主義」という用語は、元来真の平和を希求することばであった。同じく本来「新自由主義」という用語も、本シリーズ (9) の「心一つがわが理の心理学 (末延 2018)」で述べたように、自然から与えられた身体は日を経て滅しても、人間に永遠に具わっている「心一つがわが理」、つまり自分のはが唯一自由につかえるというその自由を、人間がどのように喜んで仲良く平和に使うことができるかを追及する思想から来ていると筆者は捉えて来た。しかしことばは生き物だから、それを使う人、中でも権力者の心が不真面目に使ったり、悪意で茶化したりして間違えて使えば、そのことば自身の魂であり意味の元の「意義素」さえも影響を受けてしまい、しだいに今日のような屈辱的で恥ずべき意味の方に向かってしまうことになる。

施によると英語教育改革のもう一つの狙いは、「海外投資家に好まれる環境づくりだ。そのためにまず日本を英語でビジネスがしやすい国にするということが考えられる (施 p.146)」というように、その背後には 1980 年代以降、世界で隆盛を極めできた新自由主義の思想があるという。その定義は「そもそも各々の国の歴史や文化発展段階などを考慮に入れない。世界を単一のグローバル市場にまとめ、その中で一部の投資家や経営者が自分の利益を最大化することを正当な行為として扱う。」と。

さらに施は、そこでは言語や文化の相違は、資本や人材の移動の障壁としか見られないといい、現状で最も有力な言語である英語を用い、英語国の商慣習や文化に他の地域も合わせるべきだという強い力を生んでしまうという。また、日本でも 1990 年代後半以降、新自由主義が半ば公然の経済思想となってしまった結果として、ビジネスの論理から日本社会、および日本の学校教育の英語化が進められるようになってきたという。つまりアメリカ英語を所有する大国が最も利益をこうむり、その周りを付度する国が取り巻いておこ

ばれを頂戴するようになっており、「言語征服」、まさに外発的発展の現代版だと筆者は考える。

10. 内発的発展論と言語

(1). 内発的発展の形成過程

鶴見・西川によると (p.46) 発展の要件として、1975年にスエーデンのダグ・ハマーショルド (政治家、法学者、1953年国連事務総長) 財団が第7回国連特別総会に提出した『もう一つの発展』と題した報告書「内発的発展 (endogenous development)」が最初に公の場で使われた。そこには「もし発展が、個人として、また社会的存在として、解放と自己展開を目指す人間の発展だとするならば、このような発展は事実上、それぞれの社会の内部から発現するものでなければならない。(鶴見・西川 p.3)」としている。

そのためには 1. 衣食住と健康、教育など、人間の基本的要求が満たされ、2. 地域の人々と共働し、3. 環境との調和を保ち、4. 社会変革のために行動を起こすところに発展が生まれるとされる。これは大国からの支配から独立への「内発的発展」を強調したものとして、画期的な定義であった。これによって開発途上国に独立心も早まり、自己の覚醒、創造性が目覚め、自国民がそれぞれ発展の主体となって助け合うことでコミュニティが生まれ、そこに自然と民主主義が発達すると考えられた。

これは言語教育の観点からも、筆者には強国の数多くの「言語弾圧の傲慢」をも反省させる報告書とも読めた。日本の場合も、敗戦以来文部 (科学) 省が、今までの正則英語である英米のネイティブ英語以外を認めない英米語模倣文化を改め、先祖から親しまれてきた自分たち独自の英語、つまり「ニホン英語 (末延 2020 p.127, 図 1)」が受け継がれ、自然と言語的自律が生まれると考えられていた。

たとえば武者小路は「同じ留学経験を持った第三世界の知識人の中にも、文化的・知的共鳴の仕方によっては、西欧の知的・文化的支配に反発を感じて、舶来崇拜を否定し、時にはその反動として伝統の全面的な墨守に固執する復古思想を選び取ることもある。また、ある場合には、このような過去への逆行を拒けて自国の伝統の創造的な再解釈を志向する場合もでてくる。(鶴見・武者小路 p.13, p.69)」という。

どの国にも外国語学習の前提に母語がある。日本での現実、「もう一つの発展」としての内発的発展が芽生えるどころか、洋行帰りの現場の教師同士が英米英語に憧れ、教育現場では“君らの英語は耳が腐る”などニホン英語を使う学生たちをののしり、次々とモグラ叩きのように扱 (しご) いて今に至っている。自国、母語、各共同体の伝統などを軽視し、大国の文化に傾いた英語教育はむしろ弊害であり (末延 2016)、若者にとって精神

的にも危険以外の何物でもない。シンガポールの社会言語学者リム, C. は英語は現地の価値体系と無関係であるばかりでなく、英米の文化を学ぶのは有害なことさえあるという。

(2). 言語との関連

i. 内発的発展の土台となる伝統

いかに優れた伝統であっても、それらが形成され時間が経つうちには、どんな伝統も形だけのものになって行く。しかし、不条理な伝統であれば、あるいは現状に合わなくなって苦痛を伴うような重荷になった伝統は、軽減するために革新が必要となる。それには数々の障壁がある。たとえば市井三郎のこゝろを借りれば、「不条理な苦痛を軽減するためには、自ら創造的苦痛を選び取り、その苦痛をわが身に引き受ける人間（鶴見 p.59）」が必要となり、啓蒙のためにはキー・パーソンが必要となるという。

たとえば統一された文字のないに等しかった当時の日本では、空海らが中国から持ち帰った難解な漢字をカタカナ・ひらかなに造り変えて民衆に流布したことは大きな改革であった。ところが現状では、たとえば言語学の知識人の間では、古びて誰も使わなくなった英語の発音や文法知識を、伝統だと誤解して試験に出して、その結果学習者たちに苦痛を与えることにならないだろうか（末延 2019）。日本の英語教育において、このような指導者に対して啓蒙することが早急に望まれる。

ii. 世界の英語教育の誤った信条

施は外国語教育において二つの誤りを指摘する。そのひとつは、「英語は英語で教えるのが最も良い」という信条を誤りと見ている。児童・生徒には母語の土台があるのだから、それに充分関連付けられてはじめて外国の学習が進む、という関係を軽視してはならないと警告する。

もうひとつは「理想的な英語教師は母語話者」だという信条も誤りと見ている。例えば学習者と母語やその文化を共有し、自らが第二言語として英語を学習し、苦勞してきた経験を持つ日本人教師の方が、そうした経験のない英米人の教師よりもふさわしい、とするデンマークの言語教育学者フィリップソン, R. の研究を紹介している。これらの信条はすでに福沢諭吉が『学問のすすめ』の中で警告してきた。

こうした誤った信条の生まれる原因を、施は英語教師の価値観、つまり英米賛美と、英語学習教材業者のビジネスの上での旨味だと断言する。日本ではきわめて政治家の介入が大きい。つまり英米の英語ネイティブの教師や英米の出版業者も、世界中に自国文化中心の教材を独占販売できるからだ。さらに経済学の立場から、施は「外資を呼び込むという点でもオール・イングリッシュ方式の原則を受け入れる事は日本側にも旨味がある」といい、「日本の教育関連市場を開放し、アメリカやイギリスなど英語国の英語教育関連

企業の日本市場への投資拡大を促す良い口実になるためだ。学術的には大きな疑念が提示されている。」と提言する。その実例が日本のビジネスマンの大物政治家たちに絡んだ TOEFL 試験の導入である。

これらに加えて、ここでインドの英語教育学研究者として著名なイリノイ大学名誉教授 Kachru, B. による世界の英語教育の 6 つの誤信を列挙しておこう。世界の人々が英語を外国語として学び、使う基本的な目標は、1. 英語母語話者と交流するため。2. 英米の文化的価値を理解すること。3. その最終目標は、母語話者の英語をそっくり身につけ（させ）ること。4. 英米人以外の使う変種（方言）英語は、母語話者の英語に近づくための一時的な「中間言語」に過ぎない。5. 英語母語話者は、世界の英語教育に大きく貢献してきたし今もしている。6. もし英語変種が多様化すれば、言語衰退の一途をたどる、とある。

言語の平等という基本から見ても、自国優先ビジネス大国の英語教育関係者たちが偽作した、酷く誤った“フェイク”思想だ。それより恐ろしいことは、いまだに日本人の英語教師をはじめ、言語学の基本を学習していれば分かるはずの英語関係者の多くが、これらを偽装と知りながら教科書を作り、「ニホン英語」を最も避けるべきものとして、無垢な学習者たちに教育している（末延 2019）のではないだろうか。一方、100 年も前から英語学習者のほとんどすべてが日本人学習者である、という基本的条件をしっかりと認識してきた教育者たち（末延 2015）は、母語を基盤としてこそ第二言語学習が成り立つという基本中の基本を重要視してきた。

その結果、施氏は「日本語を母語とする人々の間に強い連帯意識が生まれ、日本は近代的な国民国家の精神を存立させることができたのだ。そうした日本語による国づくりを明治のエリートたちは自覚的に選択した。エリートのこの選択と翻訳者たちの努力がなければ、エリート言語としての英語の使用者と、… (p.152,157)」という。

施がいうような「強い連帯感が日本人の間に生まれる外国語」というのは、どんなことばだろうと筆者は改めて考えた。今後も今までのように日本人全部が、親子三代にわたって勉強してもできない難しいネイティブ英語の発音と文法を、まだこの先四代、五代にもわたって永遠に苦しんで、いったいどんな連帯感が芽生えるというのか。それとも百年以上も前からすでに先祖が残してくれてある日本文化の継承として、ネイティブ英語と比べてかっこよくないかもしれないが、日本人独自の外国語があればどうだろう。

それがあれば、わざわざ他文化の英語を求めて遠くに行かなくても、日本には百年以上も前から母語を通じて先人たちによって醸成された立派な「ニホン英語（末延 2020 p.127 図 1）」が手元にあるではないか。では学習者たちはどのように思っているのか。筆者の 100 回以上にわたる「ニホン英語」の講演（末延 2019）の後の、約 3000 名に施したアンケートのうち、どうしても英米英語を学びたいという学生はただ 3 名。0.001%（末延

2019 pp.78-79) だった。その連帯感を繋がせるのが「ニホン英語 (*Open Japanese*)」ではないだろうか。ニホン英語を使ってより深い連帯感を持ち、日本の文化や伝統、それに日本語をも海外へ輸出することが望まれる。

11. 人類共通の目標としての内発的發展論

(1). 英語教育の望ましい言語学的観点

言語学的な見地からすると、日本は敗戦までは幸か不幸か英米の影響はたいして受けることなく、国内での内発的な模索的發展といえるものがあつた。たとえば空海が中国から持ち帰った漢字を日本の庶民向けに使いやすく改定したような、日本古来の言語多様性の大らかさを徹底して無視したと思えるような英語教育 (末延 2012) は、文部 (科学) 省を窓口とした、いわゆる洋行帰りの知識人たちの台頭とその啓蒙により、言語はもとより文化の完全な英米模倣、付度と依存の教育態勢にどっぷりと浸かってしまった。こうして一世紀近く、外発的で模造的發展へとまっしぐらに走り続けてきた。

第4～5章では第三世界の知識人の西欧を見る目の一つに伝統回帰型があり、西欧文明の否定的克服つまり、自国の伝統の創造的な再解釈を志向することを目指す型について見てきたが、これこそが見習うべき「ニホン英語」の原点ではないかと考える。たとえば強国による支配的・他律的發展を否定して戦ったインドのマホトマ・ガンディーに共鳴したイヴァン・イリーチ (鶴見・西川 p.22) は、内発的發展の基盤となる共生の世界 (*convivial society*) を実現させるために、「人々の中の自律的で創造的な相互交渉、人々と環境との間の相互依存、他人によって作り出された必要に条件反射的に飛びつくのではないような生き方、…つまり、人間が相互依存関係の下で実現していくような個人の自由」を考えている。これはまさに日本国家が現在の時点で学校教育で学習させる英語を、他人の意見に反射的に飛びついていないかどうかを、今こそ真剣に考えるべきことを示唆している。敗戦と同時に星条旗を掲げるに似て、アメリカ英語の真似事を借用言語として有難くこのまま続けるか、それとも日本人にとって最も自然な「ニホン英語」にするか (国粹ではない) を決定するかということ、そしてそのために十分な話し合いが必要なことを示していると考えられる。

鶴見によると、内発的發展は人類共通の目標であり、それは「地球上のすべての人々および集団が、衣・食・住・医療の基本的必要を充足し、それぞれの個人の人間としての可能性を十分に発揮できる条件を創り出すことだ。それは、現在の国内および国際間の格差を生み出す構造を、人々が協力して変革することを意味する。…そのためにはそれぞれの地域の人々および集団が、固有の生態系、文化遺産等に基づいて自律的に創出する。(鶴

見 p.49)」、つまり地域の生活者が主役で彼らが参加できる社会を造り上げることだという。そのために日本は国際の場で自らの立場をどんな言語で表現できるか。

i. 創造力の元、「ニホン英語」の元としての母語

近年医学・生理学をはじめ、科学面で世界的なレベルで活躍してきた日本のノーベル賞受賞者の多くが揃って、身を以って日本の英語教育に対する懸念を抱いている（末延 2020 p.99）という矛盾があり、新しい理論に取り組む場合も、創造力の元となる言語はといえば、つまるところ母語の日本語が一番しっくりするというのは筆者も同意見だ。

日本が英語化に進もうとする中で、施は「一人ひとりが限られた時間の中で最大限の創造力などの各種能力を磨くことができ、平等に政治に参加でき、経済的格差が小さく、国民の間に連帯意識や相互扶助の精神が育まれる国づくりを目指す必要がある。そのためには国語を大切にしなければならない。(p.245)」と、母語の重要性を指摘する。

さらに「言語は単なるツールではない。言語がわれわれの物の見方や感受性を形成してくれる。日本の良さや強みも言語、つまり日本語の充実によるところが少なくない。現在の日本語は先人の無数の営みによって作られてきた。われわれは英語化に踊らされ、先人の努力を、将来の日本人を、そして自分たち自身を、裏切ってはならない」という。

だからこそ筆者はアメリカ英語の英語化ではなく、主に国内で使う日本語を「クローズド・ジャパニーズ」と呼び、そして海外へ開かれた言語としてのニホン英語を「オープン・ジャパニーズ」として使用することである。つまり、日本人が使う英語もその基になっているのが日本語であり、それが「ニホン英語（末延 2017, pp.110-119, 2020 p.127, 図 1）」だと本シリーズで毎回、再三強調してきた。さらにそれは日本語の異種方言ともいえる（末延 2019）と書いた。

さらに施は英語化を推進することは先人の努力を冒瀆するものだという。高度な技術開発や学術研究のための言語が英語にとってかわれば、それにともなって日本人の多くは肝心の日本語の力が低下し、現在の知的水準を維持できなくなり、挙句は日本語そのものも発展の遅れた『現地語』と化し、国民全体の知的レベルは下がるだろうという。占領下の日本でマッカーサー将軍は、日本人が英語でしゃべることばは7才程度と軽蔑したが、筆者の実験（末延 2002）では日本の大学生は日本語で発話する思考内容を、英語で発話するとその約60%しか表現できないが、逆にいえば、彼らは英語よりはるかに深い思考を日本語で所有していることになるかもしれない。

その結果「日本語もうまく話せない新しい世代のエリートが日本の中枢を牛耳るようになるのはまず間違いない。そしてアメリカ以上の格差社会を創りだす源泉となる。」と。さらに三木谷委員は公用語を英語に定め経済成長を果たした一部の国を成功モデルと（親の良一氏と共に）褒めそやしている。そして日本もその道を進めるべきだ（施 pp.244-45）と。

また、施は「創造性をもたらす要因については、…母語のもたらす感覚との密接なつながりは否定できない。新しく何か(理論でも文学作品でも、製品でも、)を作り出すときは、必ず新しい「ひらめき」や「カン」「既存のものへの違和感」といった漠然とした感覚(暗黙知)を、試行錯誤的に言語化していくプロセスが求められる。このプロセスを土着語以外の言語で円滑に進める事はほぼ不可能だ。(施 p.63)」といい、数学者の藤原正彦も論理的学問である数学も最後に頼れるのは母語の感覚や情緒だという。

ちなみに筆者が提唱してきた「ニホン英語 (*Open Japanese*)」(末延 1986-2020)は、その土台となる文化も音声も文法も、すべて母語である日本語をベースとした、いわゆる日本国内で日本人が日常使う「閉じられた日本語 (*Closed Japanese*)」に対応して、すでに英語という名の枠を飛び越えた、世界に「開かれた日本語としてのニホン英語 (*Open Japanese*)」(末延 2020 p.127, 図1)なのであり、それはすでに私たちの祖先がかつて世界を駆け回り、使ってきた貴重な遺産として残してくれているのである。しかし日本の英語学習者が、少しでもクラスでの発表や試験でその片鱗を覗かせただけで罰点をもらう、というのが日本の英語教育の現状なのである。日頃ニホン英語を使っている英語教師までもが試験では、文科省に並んでいわゆる標準英語、つまり自分自身でもなかなか手に負えない英米英語しか認めないという矛盾の中にいる。

ii. 翻訳の貢献

翻訳の大切さについて筆者は前稿のはじめの章(末延 2020, pp.97-99)でも述べた。中世から近代へと駒を進めていた頃のヨーロッパでは、社会の上層階級や神父たちがラテン語やギリシャ語、ヘブライ語を独占しており、その能力に優れたごく一部の人々だけが、それらの言語を通じて外来の知識を積極的に学ぶことができ、事実中にはそこから得た知識を“ネタ”にして、まるで自分が考えたかのように見せかけて、教養者として上位に立っていた輩もいた。カトリックの教皇も神父たちも皆、ヘブライ語で書かれた聖書を読んだ上で、そうして信者たちの前に立っていた。だからそのネタとなる大切な聖書を土着語に翻訳しようと企てた人たちは、聖書を冒瀆する者として火あぶりになったという。

そんな中で勇氣ある翻訳者たちによって、聖書のみならず様々な専門書が翻訳され、流布されることによって、民衆たちがまるでマジックの種明かしのよう、翻訳された土着語を読んで、直接自分たちの文化、宗教、政治など、様々な知識を得るようになっていった(末延 2018, pp.20-26)。そこから民衆の自由、個性、政治への関心が生まれ、それが近代化の元となったという。

そしていまや外国語は英語だけではない。仏、独、露、西、露語などをいちいち原書で読めるようになるには、これも親子三代では足りないだろう。しかし日本人、なかでも語学教師は今でも、原書の翻訳を読むことは、何かずるいことをしているというような、悪

徳だと考えている人が多いようだ。かつて日本では翻訳を軽視しており、日本人はすべて英語をあくまで原語で読めるように勉強すべきだと食い下がったのは、英文学者福原麟太郎とその門下の教授たち（福原 2015, pp.60-64）であった。その考えは今も変わらない。英語一つでも難しいのに、10 種類の言語の本を原語で確実に読めるには 100 年以上かかって無理だろう（末延 2015, pp.60-61）。それぞれの言語には深い文化の歴史がかぶさっているからだ。完璧を求めない人には、幸いなことに安価な 20 数ヶ国語用の携帯用翻訳機器が売られている。

英語に限らず海外の翻訳書を読んで、そこから翻訳書よりずっと優れた本を書いた人もたくさんいる。ノーベル賞を受賞した人たちもいる。「山のあなたの…」で始まる詩人で翻訳家上田敏の翻訳詩の数々は、むしろ翻訳のほうが格調高いといわれる。「秋の日のヴィオロンのためいきのひたぶるにうらがなし…」はじめて聴く人はよもやこれが翻訳とは思えない。

施はいう。「日本の社会を英語化政策で塗り込めるのは国家 100 年の計の過ちである。…英語化政策は日本の良さや強みを破壊し、日本の分厚い中間層を愚民化してしまうものなのだ。(p.21)」と。前述のように、日本には日本文化と日本語の中で生まれた「ニホン英語 (*Open Japanese*)」がある、そのありがたさ。しかし、かつての文部大臣森有礼がはじめのうちにはそうであったように、せつかくの日本文化の良さをそれ自身、栄養、エネルギーとして具えているはずの日本語を基盤とした「ニホン英語」に対して、差別意識や軽蔑感を持つ人には、英語方言といわれても、その中に自分の歴史が潜む日本文化と日本語を具えている「ニホン英語」のよさは、自分も太刀打ちできない英米英語にどっぷり漬かり、それだけを生業にして若者を委縮させ、苦しめてている人たちにはまだ理解されないかも知れない。

12. 結語

本稿の冒頭で稲村博が日本人は他の助けを得ることなく、どこでも一人でやっていける「自己完結性」「自立性」を持つべきだ、ということばから本論はここまでたどり着いた。その中身といえば、日本人の先祖が私たちのために育み残してくれた壮大な遺産、恩恵であり財産である「ニホン英語 (*Open Japanese*, 末延 2017, pp.110-119)」の姿かたちである。はじめは借用語として英語を使っているうちに、英米特有の文化や社会他あらゆる習慣、規範など日本人の生活には直接関係のない不要な部分が自然と取り除かれ、日本人が世界へ向けて発信するために、日本人の造った、世界に開かれた「ニホン英語 (*Open Japanese*)」なのである。

20世紀の大言語学者ソシュール, F. も晩年にはコミュニケーションの理解に直接関わりのない言語文法の整理・削除の必要性を説いてきた(末延 2017, pp.118-119) ように、ニホン英語は決して英米英語の微細な真似事や偽物ではなく、相互理解のための無理のない、簡素化した日本人に相応しい発音、統語、文化と母語、歴史を秘めた、日本人古来の魂が詰まった日英混交の言語体系を持った言語なのである。これこそが私たちや私たちに続く学習者たちが「自立」するための、先祖から引き継いだ尊い宝物である。

このようにニホン英語の先駆者たちは、未完のこの「ニホン英語」を、今の日本の若者たちが世界の舞台上で手探りながら堂々と自主性をもって活かし、さらに磨きをかけて洗練された言語にしてくれる姿を脳裏に描きながら、この100年の間コツコツと編み続けてきた。

(1). 言語の内発的発展の検証

次に言語的発展のまとめとして、人類共通の目標としての内発的発展論のなかでも、多言語化してきた「人類間の仲介役としての世界共通の言語の発展」はどうあるべきか、その定義づけを今、鶴見、施両教授の先行研究を土台として試み、本稿を閉じることにする。ここでは「ニホン英語」を世界に向けて発信する日本人が、さらなる内発的発展を遂げるための以下の3つの要件を掲げる。

i. 大国支配からの解放と自立・自律

国の大小や強弱を問わず、どの言語も元来格差のない人類の大切な思想遺産であると同時に、個人の心の窓でもある。そしてその心はすべて尊い我がものである。国は敗戦以来もはや言語面では大国アメリカに支配されることのない状態にあったにもかかわらず、自らの運命を開拓する意欲がなく、いまだに率先して英語化を推進するばかりで、日本人が使う素朴な「ニホン英語」を英語学習者に恥と思わせ、それを使わせないようにするためにわざわざ試験によってそれを国が禁止するという、人権無視の英語教育が続いてきた。「ニホン英語」のような英語の変種は世界に60余りあるが、各国ばかりか自国の変種英語(「ニホン英語」)を認めない国は日本以外ない。

では「自立」すべきは誰か。かつてライシャワー大使がアメリカの平和部隊を日本の英語教育に活用してはどうかとの勧めに、当時の宮沢内閣は「日本は独立した先進国であるからその必要はない」と頑として断ったように、まずは外発的で支配的な大国による英語化という負の進展を絶やすのが国家の率先すべき仕事である。自立的発展や自力更生は個人レベルでは簡単にはできないからである。稲村が真に問うている「自立・自律」は、わが国が大国支配から真に独立し、全人的な人間像を求めて自力更生するためには、まず人間の魂であり国民の伝統の象徴(あえて筆者は国粹主義者ではない)でもある「ニホン英

語」を軽んずる「アメリカ英語化政策」を、政府が国を挙げて廃止すべきである。

ii. 本物を見る眼を養うこと

個人が自立するには、本物を見る眼を養うことである。では本物とは何か。人はたいていが親の元で生を受け、親とその地域のことばを自分のことばとし、それが標準語であれ方言であれ自然と母語を使ってきた。小学校に入れば、生まれながらの自分の住む生活地域の文化的アイデンティティを守ってきた。ところがある時から、生まれも文化も異なる大国アメリカの英語を、無理やりそっくり模倣させられることがおかしい、苦痛だと考える間もなく、故ない事情からその未知の習慣のくびきを屈辱と思わず学ぶこと、真似ぶことが当然だと信じさせられてきた。ことばは個性の原点である。しかし日本人は「寄らば大樹の陰」で、自らの運命を開拓する度合いが低くなっているのではないか。

それを個人、社会の内部（伝統、母語）から反芻し、今こそ内発的思考とともに発現し、連帯感を持って使えることば、さらにそれは「世界に向けて発することができる自分自身の本物のことば」である必要がある。そのためには、日本人間のみならず、人類の中に強い連帯感が生まれる共通の国際語とはどんなものだろうと再考した時、今こそ私たちの優しく丁寧な母語と文化と伝統を具えた「ニホン英語」を取り戻す機会であると筆者は考える。そうすれば、この「自立性」というのは学ぶ側も当然ながら、英語を指導する人たちの胸中に、自ずとその中身を深く反芻する必要性が湧き上がってくるのではないか。

iii. 言語の内発的発展のための整備

日本の言語教育の土台は、悲しいことに生まれ故郷のことばやその根底にある独自の文化を恥と思わせることに一役買ってきた。国は異種英語を通してのニホン英語を配慮するとは謳いながら、実際はその真逆のアメリカ英語同化政策を持ち出し、英語を学習する若者たちを益々苦しめている。繰り返すが、それはちょうど珍しい外来種を求めて、ついには在来種を自滅させる日本の生物系の姿に似ている。私たちの先人によって洗練され、私たちの日常生活の中で編み出してきた文化、なかでも言語観を育んでくれたその元こそ、私たちの母語であり、それを基として国際世界に向かって発することばこそが「ニホン英語」であり、同時に私たちのかけがえのない第二の母語である。

同じように、筆者はその元は名実ともに日本語から生まれた「ニホン英語」は、世界に向かって使える私たちの自身のことばであるだけでなく、相手を尊重する優しく丁寧であるがために、いまや世界が向かって成長しつつある言語だと考える。だからこそ「ニホン英語」は単に英米英語による英語化ではなく、いくら叩かれても雑草のように生き延びる言語であるからこそ、筆者はあえてこれを「英語」とか「イングリッシュ」と呼ばず、この世界へ開かれた言語としての「ニホン英語」として、「オープン・ジャパニーズ」(末延 2011, 2017 pp.110-119, 2020 p.127, 図 1) と名づけようと提唱してきた。

そしてそれがまとまって、いずれ一つの国際共通語^{注1)}として発展することが、現代の世界にとって理想かどうかは別として、まず私たちが今地道にしなければならぬことは、「ニホン英語」の実態と構造、その使用(末延 1973-2020, 同 2017 pp.110-114)をさらに深く広く追究することである。そのためには、社会言語学・言語教育学・社会学・経済学はもちろん、さらに広い領域にまたがった学問分野からの研究、発展が促進されることを願わずにはおれない。

注1) 国際共通語として、共通語としての英語を人類が共通に使用するという傾向が高まっている(末延 2020 pp.97-99)。ただし強国の英語を習うのではなく、それぞれの地域(現在世界には数えられるだけでもニホン英語をはじめ64以上の英語方言がある。そしてそのうちのどれかがいずれ英語と入れ代わるかもしれない。人々が自分たちの方言英語で互いに相手のオープン・ランゲージを学び合って使うという時代に入った。英米英語のどっぷりと浸かっている国はどこにもない。つまりその「地域」をもって世界を一つの地域のまとまりと見ることができる。こうしてそれぞれの地域の生活者が主役となって、互いのアイデンティティを尊重し合い互いに参加できる社会を造り上げることができるのではないか。言語学、言語教育の領域が見習うべきである。

筆者はインドネシア大学大学院に招かれて、約半年近くニホン英語と言語学を教えた経験を持つ。その間、インドネシア語を学んでみてその簡便性に驚いた。世界で最も学習しやすい言語といわれる理由が分かり、日常の会話は約3ヶ月でこなすことができるといわれるが、その通りであった。今、世界では国々、地域、個人がそれぞれたがいに特有な変種英語(末延 2020 p.127 図1)を尊重して平和に使っているが、いつかは人類共通の国際語を共同で開拓するかもしれない。そのための最も優れた例として、インドネシア語は“人工的”といわれるが、私たちに国際共通語への道のためのモデルとして、多くのヒントを与えてくれることが分かった。それは地域内の単に有意な権力の下にトップ・ダウン式に工作されたものではなく、当時何百にも分かれていた変種インドネシア語の分布の中で、それぞれのことばを代表する学者たちが集まって、偏った権限も差別もなく平和裏の協議の結果、自分たちの方言の中で一番分かりやすい、使いやすい文法や語彙や表現、発音を皆で選んで、ボトム・アップの精神のもとでできたものだ。

その意味で、たとえば「ニホン英語」は非常に理解しやすい英語変種の一つだ。アメリカ英語の輸入に支配されるのはもうよそう。それに代わってもしできることなら、現代インドネシア語の誕生と同じように、様々な分かりやすい英語を使う人たちが集まって、すばらしい共通した、「開かれた(諸)言語(*Open Language(s)*)」が発展することを期待したい。

(謝辞: 本稿の完成に当たって東京大学鶴見和子教授、および九州大学施光恒教授の両著書にお世話になり、貴重なご成果を学ばせていただいたこと、中でも鶴見教授は残念ながら昨年逝去されたが、お兄様の鶴見俊輔氏からも社会哲学の分野からの「ニホン英語」にたいする激励と薫陶を直接受けることができたことをここに記し、お二人への感謝とさせていただきます。また、いつもながら本稿のために数々の英文資料整理・翻訳・まとめ等の面で、たえず誠意をもって助力して下さった谷口博紀君及び高山晃寿君に、紙面を借りて感謝したい。本論文における引用、思想的観点などすべての文責は末延にある。)

参考文献

- Illich, I, *Tools for Conviviality*, New York: Harper & Row, 1973.
- 稲村博『日本人の海外不適應』日本放送出版協会, 1984.
- 施 光恒『英語化は愚民化』集英社新書 2015.
- ガルトウング, J. *The Poverty of Progress*, Pergamon Press, 1982.
- 徳永 惇「発展」「進歩」『世界大百科事典』平凡社1998.
- 川端惇司『TOEFL TRST対策iBTスピーキング』テイエス企画(株) 2013.
- 川澄哲夫『資料英学史2 (英語教育論争史)』編 大修館書店 1978
- Kwang-Heni Park『TOEFLテスト必修ライティング攻略ゼミ』ピアソン・エデュケーション 2004
- 宮野智靖他『TOEFL ITP TEST リスニング完全攻略』語研 2016.
- ダグ・ハマースホルド財団第7回国連特別総会報告書「内発的發展 (endogenous development)」
Que Faire? Dag Hammarskjold Foundation, 1975.
- 将基面貴巳『言論抑圧 矢内原事件の構図』中公新書 中央公論新社2014.
- Smith, L. *et al.*, English for Cross-Cultural Communication: The Question of Intelligibility, *TESOL QUARTERLY*, Vol.13, No.3, 1979.
- Suenobu, M., *Errorology in English*. Yugetsu Shobo, 2002.
- The Preparation Theory of the Origin of Language*, UH Monograph LXXVI, The Institute of Economic Research, University of Hyogo, Kobe, 2006. 和書として『ことばの元を探る—知恵と文字の仕込み』神戸商科大学研究叢書LXXI, 神戸商科大学学術研究会 2004, 及びグローカル新書 天理大学おやさと研究所 2005.
- Suenobu, M., *et al.* Listening Comprehension and the Process of Information Acquisition by Non-Native Speakers of English, *International Review of Applied Linguistics in Language Teaching*, XXIV/3, Julius Groos Verlag, Heidelberg, West Germany 1986.
- An Experimental Study of Intelligibility of Japanese English. *International Review of Applied Linguistics in Language Teaching*, 30 (2), Julius Groos Verlag, Heidelberg, 1992.
- The Relationship between Psychological Pressure and Learners' Utterances. *International Journal of Psycholinguistics* 11 (3), International Society of Applied Psycholinguistics, 1995.
- Information Transmission of English by Japanese Learners of English. *International Review of Applied Linguistics in Language Teaching*, 35 (3), Julius Groos Verlag, Heidelberg, 1997.
- 末延岑生「Pattern Practiceの類型化研究」*Language Laboratory* No.8 語学ラボラトリー学会 1968.
- 『続・英語学習ゲーム—The Collocation Method』語研, 1977.
- 『言語的に不平等な状況下での国際取引とその解決』兵庫県立大学 末延研究室 未刊 1989.
- 「ニホン英語」本名信行『アジアの英語』くろしお出版 1991.
- 『ニホン英語は世界で通じる』平凡社新書 平凡社 2010.
- 「ニホン英語 (Open Japanese) をデザインする」(1)『芸術工学2011』神戸芸術工科大学 2011., 及び <http://kiyou.kobe-du.ac.jp/09/thesis/07-01.html>で検索.
- 「ニホン英語 (Open Japanese) の類型化研究 (2) (形態編)—アジア英語 (Open Asian) を礎として」『芸術工学2012』神戸芸術工科大学2012. 及び<http://kiyou.kobe-du.ac.jp/09/>

- thesis/07-01.html
- 「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究 (3) —統語編 (語順)」『人文論集』第48巻 兵庫県立大学 2013a, 及び『日本語学論説資料』論説資料保存会第51号に転載。及び兵庫県立大学学術情報リポジトリ. <https://u-hyogo.repo.nii.ac.jp> にてmineo suenobu
- 「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究 (4) —統語編 (時制)」日本「アジア英語」学会 2013b.
- 「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究 (5) —音声編」『人文論集』第49巻 兵庫県立大学 2014, 及び『英語学論説資料』論説資料保存会 第48号「音韻論」の項に転載。また兵庫県立大学学術情報リポジトリ. <https://u-hyogo.repo.nii.ac.jp> にてmineo suenobu
- 「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究 (6) —歴史編 (イギリス偏向の英語教育—第二次世界大戦前夜まで)」『人文論集』第50巻 兵庫県立大学 2015. また兵庫県立大学学術情報リポジトリ. <https://u-hyogo.repo.nii.ac.jp> にてmineo suenobu
- 「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究 (7) —従米から屈米への日米外交」『人文論集』第51巻 兵庫県立大学2016及び兵庫県立大学学術情報リポジトリ. <https://u-hyogo.repo.nii.ac.jp> にてmineo suenobu
- 「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究 (8) —日本人の言語観・言語教育観 (台湾統治時代の日本語普及政策から)」『人文論集』第52巻 兵庫県立大学2017. また兵庫県立大学学術情報リポジトリ. <https://u-hyogo.repo.nii.ac.jp> にてmineo suenobu
- 「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究 (9) — ‘宿命’ の心理学 から ‘心ひとつが我が理’ の心理学へ」『人文論集』第53巻 兵庫県立大学2018, 及び兵庫県立大学学術情報リポジトリ. <https://u-hyogo.repo.nii.ac.jp> にてmineo suenobu
- 「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究 (10) —日本の高校生の英語学習観を探る (ソーシャルの言語観を礎として)」『人文論集』第54巻 兵庫県立大学2019, 及び兵庫県立大学学術情報リポジトリ. <https://u-hyogo.repo.nii.ac.jp> にてmineo suenobu その他関連論文、著書については今後も Wikipedia を参照されたい。
- 「ニホン英語 (*Open Japanese*) の類型化研究 (11) —宿命の現代言語学から社会言語学へ」『人文論集』第55巻 兵庫県立大学2020, 及び兵庫県立大学学術情報リポジトリ. <https://u-hyogo.repo.nii.ac.jp> にてmineo suenobu
- 『末延先生が作った1000文英語カード・ゲーム』第1, 2集 ユニコム出版 2006.11.
- 「英語教育をめぐる現代日本的諸問題 (1) 大学改革と英語教育— “文学” から “文化” への偽装」『現代英語教育』1992. 4.
- 他『英語学習ゲーム』金田正也との共編 語研 1970.
- 「日本人の英語—その形態的・統語的特徴」『人文論集』31-1, 神戸商科大学学術研究会 1995.9. 及び『英語学論説資料』第30号, 論説資料保会に転載.
- 鶴見和子 川田信 『内発的発展論』東京大学出版会 1989.
- 矢内原忠雄 「民族と平和」「国家の理想」『中央公論』1937

